



2023年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年5月12日
東

上場会社名 株式会社アスモ 上場取引所
 コード番号 2654 URL <http://www.asmo1.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 長井 尊
 問合せ先責任者 (役職名) 管理本部長 (氏名) 岡田 夏至 (TEL) 03-6911-0550
 定時株主総会開催予定日 2023年6月29日 配当支払開始予定日 2023年6月30日
 有価証券報告書提出予定日 2023年6月30日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期の連結業績(2022年4月1日~2023年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	19,723	4.7	333	△37.8	386	△36.0	204	△41.2
2022年3月期	18,841	△0.0	536	△18.9	603	△20.2	347	△15.7

(注) 包括利益 2023年3月期 226百万円(△37.7%) 2022年3月期 363百万円(7.0%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	15.18	—	3.3	4.4	1.7
2022年3月期	25.42	—	5.6	6.8	2.8

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 一百万円 2022年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	8,903	6,315	70.5	465.93
2022年3月期	8,645	6,226	71.6	459.57

(参考) 自己資本 2023年3月期 6,273百万円 2022年3月期 6,187百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	662	△21	△184	5,018
2022年3月期	196	55	△428	4,547

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00	134	39.3	2.2
2023年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00	134	65.9	2.2
2024年3月期(予想)	—	0.00	—	10.00	10.00		51.0	

3. 2024年3月期の連結業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	9,500	△3.7	210	42.8	230	17.9	147	64.9	10.92
通期	19,100	△3.2	385	15.5	427	10.6	264	29.2	19.61

(注) 詳細は、添付資料6ページ「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
② ①以外の会計方針の変更： 無
③ 会計上の見積りの変更： 無
④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

2023年3月期	15,145,175株	2022年3月期	15,145,175株
2023年3月期	1,680,613株	2022年3月期	1,680,613株
2023年3月期	13,464,561株	2022年3月期	13,680,553株

(参考) 個別業績の概要

1. 2023年3月期の個別業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	154	△61.8	△58	△128.4	△27	△112.9	145	△63.4
2022年3月期	404	0.0	207	△2.8	211	△6.6	398	39.8
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2023年3月期	10.84		—					
2022年3月期	29.14		—					

個別経営成績に関する注記

潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	3,641	3,610	99.1	268.16
2022年3月期	3,658	3,599	98.4	267.32

(参考) 自己資本 2023年3月期 3,610百万円 2022年3月期 3,599百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載いたしました業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づく分析・判断によるものであり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の実績につきましては、経営環境の変化等により、異なる結果となる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	P. 2
(1) 当期の経営成績の概況	P. 2
(2) 当期の財政状態の概況	P. 4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	P. 5
(4) 今後の見通し	P. 6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	P. 6
3. 連結財務諸表及び主な注記	P. 7
(1) 連結貸借対照表	P. 7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P. 9
連結損益計算書	P. 9
連結包括利益計算書	P. 10
(3) 連結株主資本等変動計算書	P. 11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	P. 15
(継続企業の前提に関する注記)	P. 15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	P. 15
(表示方法の変更)	P. 17
(追加情報)	P. 18
(セグメント情報等)	P. 18
(収益認識関係)	P. 22
(1株当たり情報)	P. 24
(重要な後発事象)	P. 24

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症に伴う行動制限や水際対策の緩和等により、経済活動がコロナ禍以前の状態に戻りつつあるように見受けられます。また、世界の経済状況においても景気の緩やかな持ち直しが続きましたが、ウクライナ情勢及び対露経済制裁の長期化、日米金利差拡大による円安の影響や世界的規模での物価上昇やサプライチェーンの停滞及び半導体不足等、世界的な景気減速懸念が国内景気を下押しするリスクについて引き続き注視を要する状況にあります。

このような状況の下、当社グループでは、世界的な脱コロナへの動きを受けて回復傾向にある需要を取り込んだアスモトレーディング事業及びASMO CATERING (HK) 事業において業績が好調に推移いたしました。感染リスクが高い高齢者向けの事業を行っているアスモフードサービス事業とアスモ介護サービス事業において、主なサービス提供先である高齢者施設の入居率や介護サービス利用者数の回復に時間を要しており、引き続き慎重な事業運営が求められております。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高19,723百万円（前年同期比4.7%増）、営業利益333百万円（前年同期比37.8%減）、経常利益386百万円（前年同期比36.0%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は、204百万円（前年同期比41.2%減）となりました。

売上高の増加は、アスモトレーディング事業及びASMO CATERING (HK) 事業におけるコロナ禍で低迷していた業績の回復によるものであります。営業利益、経常利益の減少は、アスモフードサービス事業及びアスモ介護サービス事業における売上高の減少、アスモフードサービス事業における人件費や光熱費の増加によるものであります。今後におきましては、各事業の状況に応じて売上高の拡大や利益率の改善を推し進めることで、業績の向上に向けグループ一丸となって邁進してまいります。

報告セグメントごとの業績は次のとおりであります。

セグメント名称 (セグメントに該当する会社)	主要な事業の内容
アスモ事業 (株式会社アスモ)	グループ会社の統制・管理、不動産賃貸
アスモトレーディング事業 (株式会社アスモトレーディング)	食肉の輸入、食肉及び食肉加工品の販売
アスモフードサービス事業 (株式会社アスモフードサービス) (株式会社アスモフードサービス首都圏) (株式会社アスモフードサービス東日本) (株式会社アスモフードサービス中日本) (株式会社アスモフードサービス西日本)	高齢者介護施設等における給食の提供
アスモ介護サービス事業 (株式会社アスモ介護サービス) (株式会社アスモライフサービス)	訪問・居宅介護事業所の運営、有料老人ホームの運営
ASMO CATERING (HK) 事業 (ASMO CATERING (HK) CO., LIMITED)	香港における外食店舗の運営、食品加工販売
その他 (ASMO CATERING(TAIWAN)COMPANY LIMITED)	台湾における外食店舗の運営 ※事業を休止中

アスモトレーディング事業

アスモトレーディング事業におきましては、世界の食肉市場として、ロシアによるウクライナへの侵攻に起因した原油価格の急激な上昇が輸送費や穀物飼料価格の高騰を引き起こした結果、アメリカやオーストラリア等の輸入牛肉の供給が不安定になりました。国内でも記録的な円安により食肉価格の高騰が続くなど事業を取り巻く環境が大きく変動いたしました。主力商品であるメキシコ産牛肉を現地から安定的に購入できる強みや価格面での優位性を活かして外食需要を取り込むことに成功し、販売が増加いたしました。加えて、期末にかけて入国制限が緩和されたことによりインバウンド需要が増え、全国旅行支援により人の移動が活発化したことで、例年では需要が減少する第4四半期会計期間においても販売が好調に推移いたしました。また、国内通販事業部門においては巣ごもり需要が減少傾向にあるものの、通信販売需要の定着化により業績を維持することができました。

一方で、費用面に関しては人件費の高騰に加え、原油価格の高騰による光熱費、輸送費や保管料等の経費が増加傾向となりましたが、販売機会の増大により営業利益を確保することができました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は、4,196百万円（前年同期比29.2%増）、セグメント利益（営業利益）は115百万円（前年同期比27.6%増）となりました。

今後におきましては、物価上昇による消費者の生活防衛意識が高まる中、物流の2024年問題など厳しい環境が続きますが、お客様へ安定的な商品の供給を継続すると共に、販路拡大と業績の向上に専念してまいります。

アスモフードサービス事業

アスモフードサービス事業におきましては、主要マーケットである高齢者施設のご利用者様数において新型コロナウイルス感染症が蔓延する以前の水準への回復に時間を要しており、業績は厳しい状況で推移いたしました。

特に経費面では人件費のほか、原材料費や物流費の高騰に加え光熱費も著しく上昇したため、利益を押し下げる大きな要因となりました。そのような状況の下、徹底した原価管理と適正在庫の把握による利益の確保と、公的施設を中心とした給食提供事業者の新規入札への参加による受託施設数の増加に取り組む一方で、既存の受託先に対しては委託費、食材費の値上げ交渉に注力することで、売上高の維持・底上げに取り組んでまいりました。また、季節ごとの行事にちなんだイベント食の提供を受託先施設に積極的に提案することで付加価値のある給食を提供すべく、リーダー社員を中心に、社員それぞれが工夫を凝らした具体的なメニュー案を持ち寄りディスカッション形式での勉強会の場を設けることで、知識の共有と現場のモチベーション向上を図っております。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は、7,532百万円（前年同期比0.3%減）、セグメント利益（営業利益）は251百万円（前年同期比29.6%減）となりました。

今後におきましては、引き続き経費管理の徹底に加え、営業活動に取り組むことで収益力の向上に努めてまいります。

アスモ介護サービス事業

アスモ介護サービス事業におきましては、介護業界全体として目まぐるしい物価高騰の中での諸経費及び人件費の上昇に加え、新型コロナウイルス感染症の影響により減少したご利用者様数の回復に時間を要しており、引き続き足元・先行きとも厳しい状況にあります。そのような状況の下、感染対策の徹底を行ってまいりましたが、当連結会計年度中においても前連結会計年度同様にスタッフやサービス提供先におけるご利用者様への感染が再拡大し、一時的にサービスの提供を減少せざるを得ない事象が発生するなど、高齢者施設における新型コロナウイルス感染症への警戒感から総体的にご利用者様数が減少している影響もあり、当連結会計年度は売上、利益ともに厳しい結果となりました。

当連結会計年度末現在、訪問介護事業所35事業所（前年同期末は35事業所）、居宅介護支援事業所12事業所（前年同期末は12事業所）となり、支援させていただいておりますご利用者様（※）は1,871名（前年同期末は1,865名）となりました。また、有料老人ホーム7施設（前年同期末は6施設）のご入居者様は335名（前年同期末は301名）となりました。（※）介護タクシーでの介護保険利用者を除く

以上の結果、当連結会計年度の売上高は5,513百万円（前年同期比4.1%減）、セグメント利益（営業利益）は184百万円（前年同期比44.7%減）となりました。

今後におきましては、職員の定着率向上に向けた取り組みと積極的な新規採用により十分な職員数を確保していることを強みとして、介護サービスの更なる質の向上を図ると共に、アフターコロナで回復が見込まれる介護需要を取り込むことに注力してまいります。

ASMO CATERING (HK) 事業

ASMO CATERING (HK) 事業におきましては、2023年1月に中国本土における新型コロナウイルス感染症に対する各種制限が撤廃されたことを受け、香港での経済活動はようやく通常の状況に戻りつつあります。一方で、中国及び諸外国からの入出境規制の緩和を受けて小売・飲食業の需要が急回復することが期待されましたが、アウトバウンドがインバウンドを上回る結果となり、旧正月、イースターなどの繁忙期においても以前のような賑わいは見られず、コロナ禍以前の水準には至っておりません。

2019年の香港民主化デモからコロナ禍へ突入し、経済活動において東南アジアでの香港の存在感が薄れたことに対して香港当局は大変な危機感を持っており、『ハロー香港』という一大キャンペーンを実施し、東南アジア各国へ50万枚の香港行き無料航空券を配布するなど、様々な優遇措置を講じることで再び香港のプレゼンスを高めるために躍起になっております。

このような香港当局による施策の影響もあり、店舗部門の業績は緩やかな上昇の兆しを見せております。また、食品加工販売部門も順調に売上を拡大しており、同部門の売上高は当セグメント売上高全体の約34%を占めるに至りました。今後も顧客となる日系企業による出店が多数予定されており、マーケットの拡大が期待されます。一方で、食品加工場の拡張や、店舗部門における賃借料の高騰が予想されるなど、費用の増大による収益性への影響に関しては引き続き予断を許さない状況にあります。

以上の結果、当期連結会計年度の売上高は2,476百万円（前年同期比35.4%増）、セグメント損失（営業損失）は8百万円（前年同期はセグメント損失58百万円）となりました。

今後におきましては、インバウンド需要に頼る割合が高い香港の小売・飲食業ですが、店舗部門、食品加工販売部門の両輪により、本格的な回復が見込まれる需要を取り込めるよう取り組んでまいります

その他の事業

その他セグメントに含めておりましたサーバントラスト信託株式会社につきましては、基幹事業分野への経営資源の集中を図ることを目的として当社が保有する全株式を2022年5月27日付で譲渡したことに伴い、当連結会計年度の期首をみなし譲渡日として連結の範囲から除外しております。

また、その他セグメントに含まれておりますASMO CARTERING (TAIWAN) COMPANY LIMITEDは2019年3月を期末とする連結会計年度以降、事業を休止しております。

以上の結果、当連結会計年度のセグメント損失（営業損失）は0百万円（前年同期はセグメント利益6百万円）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における総資産は8,903百万円となり、前連結会計年度末に比べ257百万円増加いたしました。

これは主に現金及び預金が470百万円、商品が103百万円増加し、流動資産のその他に含まれる未収入金が345百万円減少したことによるものであります。

(負債)

当連結会計年度末における負債合計は2,587百万円となり、前連結会計年度末に比べ168百万円増加いたしました。これは主に支払手形及び買掛金が122百万円、未払法人税等が92百万円、流動負債のその他に含まれる前受収益が33百万円増加し、リース債務が68百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は6,315百万円となり、前連結会計年度末に比べ89百万円増加いたしました。これは主に利益剰余金が69百万円、為替換算調整勘定が10百万円増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は70.5%（前連結会計年度末は71.6%）となりました。

セグメントごとの資産の状況は以下のとおりであります。

アスモレーディング事業

当連結会計年度末におけるセグメント資産は886百万円となり、前連結会計年度末に比べ121百万円増加いたしました。これは主に商品が89百万円、売掛金が79百万円増加し、現金及び預金が43百万円、リース資産が7百万円減少したことによるものであります。

アスモフードサービス事業

当連結会計年度末におけるセグメント資産は1,576百万円となり、前連結会計年度末に比べ46百万円減少いたしました。これは主に未収入金が37百万円増加し、現金及び預金が37百万円、リース資産が6百万円減少し、貸倒引当金が35百万円増加したことによるものであります。

アスモ介護サービス事業

当連結会計年度末におけるセグメント資産は2,511百万円となり、前連結会計年度末に比べ79百万円増加いたしました。これは主に現金及び預金が183百万円、差入保証金が19百万円増加し、リース資産が38百万円、売掛金が

35百万円、前払費用が24百万円、貸付金が16百万円減少したことによるものであります。

ASMO CATERING (HK) 事業

当連結会計年度末におけるセグメント資産は506百万円となり、前連結会計年度末に比べ112百万円増加いたしました。これは主に売掛金が53百万円、有形固定資産が49百万円、商品が14百万円増加し、差入保証金が19百万円減少したことによるものであります。

アスモ事業

当連結会計年度末におけるセグメント資産は3,400百万円となり、前連結会計年度末に比べ221百万円増加いたしました。これは主に現金及び預金が569百万円、未収法人税等が5百万円が増加し、未収入金が345百万円、有形固定資産が3百万円減少したことによるものであります。

その他の事業

当連結会計年度末におけるセグメント資産は22百万円となり、前連結会計年度末に比べ230百万円減少いたしました。これは主に、当連結会計年度の期首においてサーバンtrust信託株式会社を連結の範囲から除外したことに伴い、現金及び預金が204百万円、差入保証金が22百万円減少したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は5,018百万円となり、前連結会計年度末に比べて470百万円の増加となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは662百万円の収入となりました。これは主に税金等調整前当期純利益426百万円、その他の資産の減少による収入357百万円、仕入債務の減少による収入120百万円、法人税等の支払額220百万円などによるものであります。

また、前連結会計年度に比べてキャッシュ・フローが466百万円増加している主な要因として、税金等調整前当期純利益の減少(前年同期比△208百万円)、その他の資産の増減額の減少(前年同期比+470百万円)、仕入債務の増減額の増加(前年同期比+100百万円)、法人税等の支払額の減少及び法人税等の還付額の増加によるキャッシュ・フローの増加(前年同期比+112百万円)などが挙げられます。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは21百万円の支出となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出85百万円、有形固定資産の売却による収入17百万円、差入保証金の差入・回収差による支出23百万円、建設協力金の回収による収入23百万円、連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入48百万円などによるものであります。

また、前連結会計年度に比べてキャッシュ・フローが77百万円減少している主な要因として、有形固定資産の取得による支出の増加(前年同期比+41百万円)、有形固定資産の売却による収入の増加(前年同期比+17百万円)、差入保証金の差入による支出の増加(前年同期比+58百万円)などが挙げられます。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは184百万円の支出となりました。これは主にリース債務の返済による支出66百万円、配当金の支払額115百万円などによるものであります。

また、前連結会計年度に比べてキャッシュ・フローが244百万円増加している主な要因として、自己株式の取得による支出の減少(前年同期比△265百万円)などが挙げられます。

以上のとおり、当社グループの当連結会計年度の資金状況としては、営業活動によるキャッシュ・フロー収入と投資活動によるキャッシュ・フロー収入を合わせた、いわゆるフリー・キャッシュ・フローが641百万円の収入であることから、財務活動によるキャッシュ・フローにおける配当金支払やリース債務の返済を十分にカバーできる水準となっております。

資本の財源につきまして、当社グループの運転資金・設備投資は一部の子会社の借入やリース債務を除き、自己資金により充当しております。当連結会計年度末の有利子負債残高は短期借入金14百万円及びリース債務103百万円の合計118百万円ですが、リース債務の順調な返済及び一部の事業におけるリース資産の減少により、前連結会計年度末と比較して70百万円減少しております。

資金の流動性につきましても、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高が5,018百万円であることから、十分な資金を確保できており、小規模なM&Aや隣接事業への拡大についても対応できる水準であります。

(4) 今後の見通し

新型コロナウイルス感染症の収束に伴い、インバウンド需要や賃金上昇による国内景気の回復が期待される一方、高止まりしている原材料費及びエネルギー価格や、人件費の高騰による業績への影響は当面予測しづらい状況が続くと思われまます。このような経営環境の中で、当社及びグループ各社は、基幹事業であるアスモ介護サービス事業（介護）、アスモフードサービス事業（給食）における売上拡大と収益力の向上を一層追求すると共に、アスモトレーディング事業（食肉卸売）における安定的マーケットの確保や、ASMO CATERING（HK）事業（外食）における収益性が高い販路の維持開拓を進めてまいります。

次期の業績見通しにつきましては、売上高19,100百万円、営業利益385百万円、経常利益427百万円、親会社株主に帰属する当期純利益264百万円と予想しております。

なお、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、当面は日本基準を採用することとしておりますが、IFRS（国際財務報告基準）については、今後も制度動向等を注視してまいります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,617,956	5,088,644
受取手形及び売掛金	1,929,608	2,026,459
商品	284,667	388,332
貯蔵品	12,878	13,895
その他	636,929	272,300
貸倒引当金	△1,271	△795
流動資産合計	7,480,768	7,788,836
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	382,039	471,104
減価償却累計額	△358,484	△410,503
建物及び構築物(純額)	23,555	60,600
機械装置及び運搬具	25,084	24,609
減価償却累計額	△13,205	△15,699
機械装置及び運搬具(純額)	11,879	8,909
工具、器具及び備品	226,075	260,661
減価償却累計額	△196,946	△228,694
工具、器具及び備品(純額)	29,129	31,967
リース資産	217,951	185,845
減価償却累計額	△86,658	△101,439
リース資産(純額)	131,292	84,405
建設仮勘定	1,818	6,967
有形固定資産合計	197,674	192,850
無形固定資産		
リース資産	17,541	10,598
その他	2,175	869
無形固定資産合計	19,716	11,467
投資その他の資産		
投資有価証券	960	820
長期貸付金	366,895	353,366
差入保証金	484,150	459,250
繰延税金資産	92,205	100,870
その他	501,601	533,647
貸倒引当金	△498,319	△537,626
投資その他の資産合計	947,493	910,328
固定資産合計	1,164,884	1,114,647
資産合計	8,645,652	8,903,483

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	531,571	653,728
短期借入金	16,840	14,570
リース債務	48,134	42,077
未払金	666,248	644,762
未払法人税等	37,248	129,497
賞与引当金	216,930	216,040
その他	546,715	571,813
流動負債合計	2,063,689	2,272,490
固定負債		
リース債務	123,722	61,379
退職給付に係る負債	232,052	253,806
固定負債合計	355,775	315,186
負債合計	2,419,464	2,587,676
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,323,272	2,323,272
利益剰余金	4,080,591	4,150,346
自己株式	△340,870	△340,870
株主資本合計	6,062,993	6,132,748
その他の包括利益累計額		
繰延ヘッジ損益	376	△474
為替換算調整勘定	126,904	137,447
退職給付に係る調整累計額	△2,415	3,844
その他の包括利益累計額合計	124,865	140,817
非支配株主持分	38,328	42,241
純資産合計	6,226,188	6,315,806
負債純資産合計	8,645,652	8,903,483

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	18,841,240	19,723,498
売上原価	15,164,123	15,989,781
売上総利益	3,677,116	3,733,716
販売費及び一般管理費	3,140,997	3,400,422
営業利益	536,119	333,293
営業外収益		
受取利息	6,749	7,520
物品賃貸料収入	5,994	—
為替差益	16,319	16,217
助成金収入	48,503	31,707
その他	3,941	4,571
営業外収益合計	81,507	60,016
営業外費用		
支払利息	3,805	3,207
貸倒引当金繰入額	8,510	3,545
その他	1,524	429
営業外費用合計	13,840	7,182
経常利益	603,786	386,127
特別利益		
固定資産売却益	1	9,629
関係会社株式売却益	65,362	26,266
受取保険金	—	8,137
特別利益合計	65,364	44,033
特別損失		
固定資産除却損	0	2,795
減損損失	33,430	667
その他	313	140
特別損失合計	33,744	3,603
税金等調整前当期純利益	635,405	426,558
法人税、住民税及び事業税	213,550	227,541
法人税等調整額	83,074	△8,234
法人税等合計	296,625	219,307
当期純利益	338,780	207,251
非支配株主に帰属する当期純利益 又は非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△8,916	2,851
親会社株主に帰属する当期純利益	347,696	204,400

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益	338,780	207,251
その他の包括利益		
繰延ヘッジ損益	10	△851
為替換算調整勘定	16,417	13,430
退職給付に係る調整額	7,823	6,259
その他の包括利益合計	24,251	18,838
包括利益	363,031	226,090
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	368,418	220,351
非支配株主に係る包括利益	△5,386	5,738

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本			
	資本金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,323,272	3,905,879	△75,245	6,153,907
会計方針の変更による累積的影響額		△33,397		△33,397
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,323,272	3,872,482	△75,245	6,120,509
当期変動額				
剰余金の配当		△139,587		△139,587
親会社株主に帰属する当期純利益		347,696		347,696
自己株式の取得			△265,625	△265,625
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	208,109	△265,625	△57,515
当期末残高	2,323,272	4,080,591	△340,870	6,062,993

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	365	114,016	△10,238	104,143	46,252	6,304,303
会計方針の変更による累積的影響額						△33,397
会計方針の変更を反映した当期首残高	365	114,016	△10,238	104,143	46,252	6,270,906
当期変動額						
剰余金の配当						△139,587
親会社株主に帰属する当期純利益						347,696
自己株式の取得						△265,625
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	10	12,887	7,823	20,722	△7,924	12,797
当期変動額合計	10	12,887	7,823	20,722	△7,924	△44,717
当期末残高	376	126,904	△2,415	124,865	38,328	6,226,188

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本			
	資本金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,323,272	4,080,591	△340,870	6,062,993
当期変動額				
剰余金の配当		△134,645		△134,645
親会社株主に帰属する当期純利益		204,400		204,400
自己株式の取得			△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	69,754	△0	69,754
当期末残高	2,323,272	4,150,346	△340,870	6,132,748

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	376	126,904	△2,415	124,865	38,328	6,226,188
当期変動額						
剰余金の配当						△134,645
親会社株主に帰属する当期純利益						204,400
自己株式の取得						△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△851	10,543	6,259	15,951	3,912	19,864
当期変動額合計	△851	10,543	6,259	15,951	3,912	89,618
当期末残高	△474	137,447	3,844	140,817	42,241	6,315,806

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	635,405	426,558
減価償却費	93,347	88,950
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	27,778	38,820
減損損失	33,430	667
受取保険金	—	△8,137
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△1,235	△889
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	27,752	28,013
受取利息及び受取配当金	△6,749	△7,520
支払利息	3,805	3,207
為替差損益 (△は益)	3,383	△3,364
有形固定資産除却損	0	2,795
有形固定資産売却損益 (△は益)	△1	△9,629
関係会社株式売却損益 (△は益)	△65,362	△26,266
売上債権の増減額 (△は増加)	97,775	89,974
その他の資産の増減額 (△は増加)	△112,450	357,825
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△23,162	△99,800
仕入債務の増減額 (△は減少)	19,740	120,299
その他の負債の増減額 (△は減少)	△145,136	△147,516
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△100,629	△21,506
その他	78	△89
小計	487,769	832,390
利息及び配当金の受取額	1,177	1,432
利息の支払額	△3,805	△3,207
保険金の受取額	—	8,137
法人税等の支払額	△289,924	△220,134
法人税等の還付額	921	44,111
営業活動によるキャッシュ・フロー	196,139	662,729
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△44,155	△85,978
有形固定資産の売却による収入	2	17,091
無形固定資産の取得による支出	△152	—
定期預金の預入による支出	△70,024	△70,026
定期預金の払戻による収入	70,023	70,024
差入保証金の差入による支出	△43,782	△102,038
差入保証金の回収による収入	121,674	78,535
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	33,701	48,875
貸付けによる支出	△8,841	△51,968
貸付金の回収による収入	663	50,598
建設協力金の支払による支出	△25,000	—
建設協力金の回収による収入	21,796	23,494
その他	—	△10
投資活動によるキャッシュ・フロー	55,904	△21,401

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	6,510	△2,270
リース債務の返済による支出	△50,132	△66,843
自己株式の取得による支出	△265,625	△0
配当金の支払額	△119,690	△115,475
財務活動によるキャッシュ・フロー	△428,938	△184,589
現金及び現金同等物に係る換算差額	16,273	13,946
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△160,621	470,686
現金及び現金同等物の期首残高	4,708,552	4,547,931
現金及び現金同等物の期末残高	4,547,931	5,018,617

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 10社

連結子会社の名称

株式会社アスモトレーディング
株式会社アスモフードサービス
株式会社アスモフードサービス首都圏
株式会社アスモフードサービス東日本
株式会社アスモフードサービス中日本
株式会社アスモフードサービス西日本
株式会社アスモ介護サービス
株式会社アスモライフサービス
ASMO CATERING(HK)COMPANY LIMITED
ASMO CATERING(TAIWAN)COMPANY LIMITED

従来、連結子会社であったサーバントラスト信託株式会社は、保有株式の売却に伴い、当連結会計年度末において連結の範囲から除外しております。

(2) 非連結子会社の数 3社

非連結子会社の名称

株式会社ぱすと
ASMO CATERING MALAYSIA SDN. BHD.
ASMO CATERING VIETNAM COMPANY LIMITED

連結の範囲から除いた理由

株式会社ぱすと、ASMO CATERING MALAYSIA SDN. BHD.、ならびにASMO CATERING VIETNAM COMPANY LIMITEDは、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であるため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用しない非連結子会社のうち、主要な会社等の名称

株式会社ぱすと
ASMO CATERING MALAYSIA SDN. BHD.
ASMO CATERING VIETNAM COMPANY LIMITED

非連結子会社について持分法を適用しない理由

株式会社ぱすと、ASMO CATERING MALAYSIA SDN. BHD.、ならびにASMO CATERING VIETNAM COMPANY LIMITEDは、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産

a. 商品

国内連結子会社は個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を、また、在外連結子会社は移動平均法による原価法（貸借対照表価格は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

b. 貯蔵品

最終仕入原価法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は、建物は定額法、その他有形固定資産については定率法によっております。ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 8～15年

機械装置及び運搬具 2～8年

工具、器具及び備品 2～10年

また、在外連結子会社については、重要な有形固定資産について、建物の賃貸借契約期間による定額法によっております。

② 無形固定資産（リース資産を除く）

ソフトウェア

定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を考慮し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

当社及び一部の連結子会社は、従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち、当連結会計年度の負担額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(1年)で費用処理しております。また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(1年)で翌連結会計年度より費用処理しております。

③ 小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

当社及び連結子会社は、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号2020年3月31日）及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号2021年3月26日）を適用しており、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で収益を認識しております。

(6) 重要な外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算方法

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて表示しております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

イ.ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を採用しております。

ロ.ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下のとおりであります。

a. ヘッジ手段…為替予約

b. ヘッジ対象…商品輸入による外貨建買入債務及び外貨建予定取引

ハ.ヘッジ方針

外貨建の商品代金の支払いについて、将来の取引市場での為替相場変動リスクを回避することを目的に行っております。原則として外貨建仕入契約の残高の範囲内で為替予約取引を利用することとし、投機目的のデリバティブ取引は行わない方針であります。

ニ.ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動とヘッジ手段の相場変動を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「流動資産」の「未収入金」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「流動資産」の「その他」に含めております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「未収入金」465,880千円、「その他」171,049千円は、「その他」636,929千円として組み替えております。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「支払手数料」は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より「営業外費用」の「その他」に含めております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」に表示していた「支払手数料」1,421千円、「その他」103千円は、「その他」1,524千円として組み替えております。

(追加情報)

(連結子会社株式の譲渡)

当社は、基幹事業分野への経営資源の集中を図ることを目的として、当社が保有する連結子会社であるサーバン
トラスト信託株式会社の全株式を株式会社日税不動産情報センターに譲渡することを2022年3月31日付の取締役会
において決議し、2022年5月27日付で譲渡いたしました。本株式譲渡に伴い、当連結会計年度の期首をみなし譲渡
日として、当該会社を連結の範囲から除外しております。

(グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱いの適用)

当社及び国内連結子会社は、当連結会計年度から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。こ
れに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用す
る場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号2021年8月12日。以下「実務対応報告第42号」
という。)に従っております。また、実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会
計方針の変更による影響はないものとみなしております。

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取
締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであり
ます。

当社グループは、「アスモ事業」、「アスモトレーディング事業」、「アスモフードサービス事業」、「アス
モ介護サービス事業」及び「ASMO CATERING (HK) 事業」の5つを報告セグメントとしております。

各セグメントの主な事業に係る製品及びサービスは、以下のとおりであります。

- (1) アスモ事業…グループ各社の統制・管理、不動産賃貸
- (2) アスモトレーディング事業…食肉の輸入、食肉及び食肉加工品の販売
- (3) アスモフードサービス事業…高齢者介護施設等における食事の提供
- (4) アスモ介護サービス事業…訪問・居宅介護事業所の運営、有料老人ホームの運営
- (5) ASMO CATERING (HK) 事業…香港における外食店舗の運営、食品加工販売

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に
おける記載と同一であります。

報告セグメントの利益又は損失は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高及び振替高は、セグメント間で合意された価格設定基準又は市場実勢価格に基づい
ております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					計
	アスモ 事業	アスモトレ ーディング 事業	アスモフー ドサービス 事業	アスモ介護 サービス 事業	ASMO CATERING (HK) 事業	
売上高						
外部顧客への売上高	4,778	3,248,668	7,556,593	5,747,106	1,828,975	18,386,121
セグメント間の 内部売上高又は振替高	400,000	46,063	239,301	—	—	685,364
計	404,778	3,294,732	7,795,894	5,747,106	1,828,975	19,071,486
セグメント利益 又は損失(△)	207,470	90,309	356,857	333,542	△58,170	930,008
セグメント資産	3,178,981	764,876	1,622,919	2,431,834	394,057	8,392,668
その他の項目						
減価償却費	5,165	7,410	13,312	33,050	33,738	92,677
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,354	—	4,515	1,811	40,629	48,310

(単位:千円)

	その他 (注) 1	合計	調整額	連結 財務諸表 計上額
売上高				
外部顧客への売上高	455,118	18,841,240	—	18,841,240
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	685,364	△685,364	—
計	455,118	19,526,604	△685,364	18,841,240
セグメント利益 又は損失(△)	6,087	936,095	△399,976	536,119
セグメント資産	252,983	8,645,652	—	8,645,652
その他の項目				
減価償却費	669	93,347	—	93,347
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	255	48,565	—	48,565

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない管理型信託事業であります。

(注) 2 「その他」を形成していた連結子会社アスモ少額短期保険株式会社の少額短期保険事業について、当社が保有する同社の全株式を2022年3月30日付で譲渡したことに伴い、当連結会計年度末において連結の範囲から除外しております。このため、当連結会計年度の売上高、セグメント利益、その他の項目(減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額)の金額は、連結除外日までの同社の実績を含めております。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					
	アスモ 事業	アスモトレ ーディング 事業	アスモフー ドサービス 事業	アスモ介護 サービス 事業	ASMO CATERING (HK)事業	計
売上高						
外部顧客への売上高	4,778	4,196,423	7,532,117	5,513,977	2,476,201	19,723,498
セグメント間の 内部売上高又は振替高	150,000	56,227	256,939	—	—	463,166
計	154,778	4,252,650	7,789,057	5,513,977	2,476,201	20,186,665
セグメント利益 又は損失(△)	△58,925	115,255	251,085	184,413	△8,152	483,677
セグメント資産	3,400,643	886,817	1,576,180	2,511,414	506,376	8,881,431
その他の項目						
減価償却費	4,187	7,323	10,211	28,768	38,460	88,950
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	—	—	—	445	85,532	85,978

(単位：千円)

	その他 (注)1	合計	調整額	連結 財務諸表 計上額
売上高				
外部顧客への売上高	—	19,723,498	—	19,723,498
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	463,166	△463,166	—
計	—	20,186,665	△463,166	19,723,498
セグメント利益 又は損失(△)	△242	483,435	△150,141	333,293
セグメント資産	22,051	8,903,483	—	8,903,483
その他の項目				
減価償却費	—	88,950	—	88,950
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	—	85,978	—	85,978

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメント(ASMO CATERING (TAIWAN)事業)であり、現在当該事業を休止しております。

(注) 2 「その他」を形成していた連結子会社サーバントラスト信託株式会社の管理型信託事業について、当社が保有する同社の全株式を2022年5月27日付で譲渡したことに伴い、当連結会計年度の期首をみなし譲渡日として連結の範囲から除外しております。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	19,071,486	20,186,665
「その他」の区分の売上高	455,118	—
セグメント間取引消去	△685,364	△463,166
連結財務諸表の売上高	18,841,240	19,723,498

(単位:千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	930,008	483,677
「その他」の区分の利益	6,087	△242
セグメント間取引消去	△399,976	△150,141
連結財務諸表の営業利益	536,119	333,293

(単位:千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	8,392,668	8,881,431
「その他」の区分の資産	252,983	22,051
連結財務諸表の資産合計	8,645,652	8,903,483

(単位:千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	92,677	88,950	669	—	—	—	93,347	88,950
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	48,310	85,978	255	—	—	—	48,565	85,978

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当社の売上高は、主に顧客との契約から認識された収益であり、当社グループの報告セグメントを財又はサービスの種類別に分解した場合の内訳は、以下のとおりです。

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント					計
	アスモ事業	アスモトレーディング事業	アスモフードサービス事業	アスモ介護サービス事業	ASMO CATERING (HK) 事業	
食肉販売	—	2,752,910	—	—	—	2,752,910
加工商品の販売	—	495,758	—	—	—	495,758
給食提供サービス	—	—	7,556,593	—	—	7,556,593
介護サービス	—	—	—	4,908,824	—	4,908,824
運営する介護施設でのサービス	—	—	—	372,353	—	372,353
飲食店舗（香港）	—	—	—	—	1,267,980	1,267,980
食品加工販売（香港）	—	—	—	—	532,274	532,274
その他	—	—	—	130,473	28,720	159,194
顧客との契約から生じる収益	—	3,248,668	7,556,593	5,411,651	1,828,975	18,045,887
その他の収益	4,778	—	—	335,455	—	340,233
外部顧客への売上高	4,778	3,248,668	7,556,593	5,747,106	1,828,975	18,386,121

	その他 (注)	合計
食肉販売	—	2,752,910
加工商品の販売	—	495,758
給食提供サービス	—	7,556,593
介護サービス	—	4,908,824
運営する介護施設でのサービス	—	372,353
飲食店舗（香港）	—	1,267,980
食品加工販売（香港）	—	532,274
その他	31,736	190,930
顧客との契約から生じる収益	31,736	18,077,623
その他の収益	423,382	763,616
外部顧客への売上高	455,118	18,841,240

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない管理型信託事業であります。

(注) 2 「その他」を形成していた連結子会社アスモ少額短期保険株式会社の少額短期保険事業について、当社が保有する同社の全株式を2022年3月30日付で譲渡したことに伴い、当連結会計年度末において連結の範囲から除外しております。このため、当連結会計年度の外部顧客への売上高の金額は、連結除外日までの同社の実績を含めております。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					計
	アスモ事業	アスモトレーディング事業	アスモフードサービス事業	アスモ介護サービス事業	ASMO CATERING (HK) 事業	
食肉販売	—	3,754,009	—	—	—	3,754,009
加工商品の販売	—	442,414	—	—	—	442,414
給食提供サービス	—	—	7,532,117	—	—	7,532,117
介護サービス	—	—	—	4,662,896	—	4,662,896
運営する介護施設でのサービス	—	—	—	369,300	—	369,300
飲食店舗(香港)	—	—	—	—	1,588,114	1,588,114
食品加工販売(香港)	—	—	—	—	848,321	848,321
その他	—	—	—	142,747	39,766	182,513
顧客との契約から生じる収益	—	4,196,423	7,532,117	5,174,944	2,476,201	19,379,688
その他の収益	4,778	—	—	339,032	—	343,810
外部顧客への売上高	4,778	4,196,423	7,532,117	5,513,977	2,476,201	19,723,498

	その他(注)	合計
食肉販売	—	3,754,009
加工商品の販売	—	442,414
給食提供サービス	—	7,532,117
介護サービス	—	4,662,896
運営する介護施設でのサービス	—	369,300
飲食店舗(香港)	—	1,588,114
食品加工販売(香港)	—	848,321
その他	—	182,513
顧客との契約から生じる収益	—	19,379,688
その他の収益	—	343,810
外部顧客への売上高	—	19,723,498

(注) 「その他」の区分では、当該区分に含まれる各事業セグメントにおける以下の要因により、当連結会計年度での売上高が生じておりません。

- ・少額短期保険事業：アスモ少額短期保険株式会社の全株式を2022年3月30日付で譲渡したことに伴い、前連結会計年度末において連結の範囲から除外しております。
- ・管理型信託事業：サーバントラスト信託株式会社の全株式を2022年5月27日付で譲渡したことに伴い、当連結会計年度の期首をみなし譲渡日として連結の範囲から除外しております。
- ・ASMO CATERING (TAIWAN) 事業：現在当該事業を休止しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	459.57円	465.93円
1株当たり当期純利益	25.42円	15.18円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	347,696	204,400
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	347,696	204,400
期中平均株式数(千株)	13,680	13,464

(重要な後発事象)

該当事項はありません。